

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：鮫川村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月4日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	678	518				1,200
経営耕地面積	478	302	60	3	184	780
遊休農地面積	15.5	6				21.5
農地台帳面積	811	753	436		317	1,564

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	572	農業就業者数	574	認定農業者	34
自給的農家数	100	女性	314	基本構想水準到達者	5
販売農家数	472	40代以下	37	認定新規就農者	3
主業農家数	40	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	132			集落営農経営	1
副業的農家数	300			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	7			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,200ha	179.0ha	14.91%
課 題	持続可能な農村集落の景観を維持・管理するため、担い手を確保することが今後の課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
184ha	184.4ha	5.4ha	100.22%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員の日常生活の中で農地の利用集積掘り起こし活動を行う。また、農業所得補償制度の担い手の育成確保による土地利用集積の促進を図る。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員の日常生活の中で農地の利用集積掘り起こし活動を行った。また、利用権設定期間満了を迎える農家へお知らせを郵送(11月)し、意向調査を行い、再設定を促した。さらに村農政担当との連携により、中間管理機構を活用した農地利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対して実績は数値を上回ることができた。担い手への農地集積、集約化を図ることができた。
活動に対する評価	現在耕作されている農地を今後も維持・管理するため、利用権設定の更新を促し、再設定できた。関係機関と連携することで、農地利用集積を実現することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0ha	0ha	0ha
課 題	関係機関と連携を図りながら、担い手の育成・確保に向け支援することが課題である。また、農地付き空き家の活用も含めた、移住定住担当部署との連携も必要だと考えられる。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図りながら、担い手の育成・確保に向け支援する。
活動実績	関係機関と連携を図りながら、担い手の育成・確保に向け、日常業務を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規参入者への直接的な働きかけをすることができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかった。夫婦や家族単位での新規参入も視野に入れた広報活動が必要だと考えられる。
活動に対する評価	コロナ禍であるため、直接的な支援や働きかけができていなかったのはやむを得ないと考えられる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,212.8ha	12.8ha	1.05%
課 題	今作付けできている農地を今後も耕作しながら、遊休化してしまった農地を担い手に集積する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17人		10月～11月		11月～12月	
		調査方法	10月から11月に農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロール				
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 翌年1月～6月					
	その他の活動	検討会の実施。担い手への利用集積促進、所有者への啓発。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		16人		11月		11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 翌年1月～6月		調査結果取りまとめ時期		7月～8月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 63筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 8.7ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	農業委員に欠員が生じたが、概ね計画通り活動することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,200ha	0ha
課 題	地元農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロール、検討会の実施。 担い手への利用集積促進、所有者への啓発。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地元農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールを継続する。
活動実績	農業委員会の日常活動の中で、違反転用防止に向けた啓発活動を行った。
活動に対する評価	違反転用の解消や早期発見・未然防止のための日常活動量は適切であり、村広報等を活用して今後も継続していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数： 9 件、うち許可 9 件及び不許可 0 件

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員が申請人から事情を聞き取り、申請内容を確認をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で申請内容を説明し、農地利用最適化推進員が現地確認した結果等を報告する。申請内容が審査基準に適合するか否か審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 8 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に事務局で申請内容及び添付書類を審査し、事務局及び担当農業委員で現地確認する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で申請内容を説明し、農地利用最適化推進員が現地確認した結果等を報告する。申請内容が審査基準に適合するか否か審議を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7 法人
	提出しなかった理由	書面口頭による提出の指導をしているが、提出に至らない。	
	対応方針	書面口頭による提出の指導をしているが、提出に至らない。今後も提出するように指導を継続する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	h
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて閲覧可能。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務所に備え付け。